

平成 2 8 年 度

こころの健康支援センター
(社福) 拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

こころの健康支援センター（社福）拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異	
事業	収入	事業収入	386,000	143,880	-242,120	
		参加費収入	386,000	143,880	-242,120	
		障害福祉サービス等事業収入	29,737,000	30,229,727	492,727	
		自立支援給付費収入	6,903,000	7,769,287	866,287	
		計画相談支援給付費収入	6,903,000	7,769,287	866,287	
		障害児施設給付費収入	0	28,714	28,714	
		障害児相談支援給付費収入	0	28,714	28,714	
		その他の事業収入	22,834,000	22,431,726	-402,274	
		受託事業収入	22,834,000	22,431,726	-402,274	
		事業活動収入計(1)	30,123,000	30,373,607	250,607	
活動による支出	支出	人件費支出	27,120,000	24,008,946	3,111,054	
		職員給料支出	11,647,000	11,644,772	2,228	
		職員賞与支出	3,618,000	3,616,486	1,514	
		非常勤職員給与支出	7,624,000	5,033,128	2,590,872	
		退職給付支出	636,000	636,000	0	
		法定福利費支出	3,595,000	3,078,560	516,440	
		事業費支出	1,403,000	1,160,880	242,120	
		消耗器具備品費支出	15,000	15,000	0	
		賃借料支出	52,000	52,000	0	
		教育指導費	1,336,000	1,093,880	242,120	
		事務費支出	1,289,000	522,186	766,814	
		福利厚生費支出	149,000	110,267	38,733	
		旅費交通費支出	56,000	41,000	15,000	
		研修研究費支出	8,000	0	8,000	
		事務消耗品費支出	54,000	34,000	20,000	
		通信運搬費支出	92,000	92,000	0	
		広報費支出	20,000	20,000	0	
		業務委託費支出	3,000	2,700	300	
		手数料支出	48,000	42,984	5,016	
		保険料支出	120,000	56,160	63,840	
賃借料支出	110,000	82,788	27,212			
租税公課支出	530,000	8,017	521,983			
保守料支出	99,000	32,270	66,730			
事業活動支出計(2)	29,812,000	25,692,012	4,119,988			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	311,000	4,681,595	4,370,595	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出及び繰入支出	195,000	194,400	600
			その他の固定資産取得支出及び繰入支出	195,000	194,400	600
			ソフトウェア取得支出	195,000	194,400	600
		施設整備等支出計(5)	195,000	194,400	600	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-195,000	-194,400	600	
その他の活動による	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		支出				

法人名 社会福祉法人調布市社会福祉協議会

事業・拠点 [1700:こころの健康支援センター(社福)拠点]

こころの健康支援センター(社福)拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日 第一号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
る 収 支	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	116,000	4,487,195	4,371,195
	前期末支払資金残高(12)	6,091,000	6,089,398	-1,602
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,207,000	10,576,593	4,369,593

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式（第七条関係）

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	事業収益	143,880	102,650	41,230
		参加費収益	143,880	102,650	41,230
		障害福祉サービス等事業収益	30,229,727	28,003,861	2,225,866
		自立支援給付費収益	7,769,287	9,254,808	-1,485,521
		計画相談支援給付費収益	7,769,287	9,254,808	-1,485,521
		障害児施設給付費収益	28,714	28,242	472
		障害児相談支援給付費収益	28,714	28,242	472
		その他の事業収益	22,431,726	18,720,811	3,710,915
		受託事業収益	22,431,726	18,720,811	3,710,915
		サービス活動収益計(1)	30,373,607	28,106,511	2,267,096
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	24,345,993	19,828,399	4,517,594
		職員給料	11,644,772	8,781,749	2,863,023
		職員賞与	2,391,074	2,201,318	189,756
		賞与引当金繰入	1,627,259	1,290,212	337,047
		非常勤職員給与	4,968,328	4,943,728	24,600
		退職給付費用	636,000	456,000	180,000
		法定福利費	3,078,560	2,155,392	923,168
		事業費	1,160,880	1,504,048	-343,168
		消耗器具备品費	15,000	351,787	-336,787
		賃借料	52,000	52,000	0
		教育指導費	1,093,880	1,100,261	-6,381
		事務費	522,186	1,347,614	-825,428
		福利厚生費	110,267	97,415	12,852
		旅費交通費	41,000	24,523	16,477
		研修研究費	0	2,252	-2,252
		事務消耗品費	34,000	875,089	-841,089
		通信運搬費	92,000	92,000	0
		会議費	0	12,000	-12,000
		広報費	20,000	18,200	1,800
		業務委託費	2,700	0	2,700
		手数料	42,984	33,000	9,984
		保険料	56,160	56,160	0
		賃借料	82,788	72,240	10,548
		租税公課	8,017	25,735	-17,718
		保守料	32,270	39,000	-6,730
		減価償却費	120,656	11,521	109,135
減価償却費	120,656	11,521	109,135		
サービス活動費用計(2)	26,149,715	22,691,582	3,458,133		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,223,892	5,414,929	-1,191,037		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,223,892	5,414,929	-1,191,037	
特 別 増 減	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
の部	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,223,892	5,414,929	-1,191,037
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,414,929	0	5,414,929
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,638,821	5,414,929	4,223,892
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,638,821	5,414,929	4,223,892

こころの健康支援センター(社福)拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	13,372,217	10,725,887	4,422,883	5,926,701
現金預金	11,681,840	8,579,478	2,693,518	1,653,019
事業未収金	1,212,500	2,126,857	16,310	2,937,557
立替金	463,065	12,146	85,796	45,913
前払金	14,812	7,406	1,627,259	1,290,212
固定資産	689,487	615,743	4,422,883	5,926,701
その他の固定資産	689,487	615,743		
器具及び備品	354,081	405,272		
ソフトウェア	335,406	210,471		
資産の部合計	14,061,704	11,341,630	14,061,704	11,341,630
流動負債		2,646,330	9,638,821	5,414,929
事業未払金		3,102,362	9,638,821	5,414,929
預り金		-914,357	4,223,892	5,414,929
職員預り金		450,919		
賞与引当金		7,406		
負債の部合計		73,744	9,638,821	5,414,929
純資産の部		73,744		
次期繰越活動増減差額		-51,191		
次期繰越活動増減差額		124,935		
(うち当期活動増減差額)				
純資産の部合計			9,638,821	4,223,892
負債及び純資産の部合計		2,720,074	14,061,704	11,341,630
資産の部合計	14,061,704	11,341,630	14,061,704	11,341,630
負債及び純資産の部合計		2,720,074	14,061,704	11,341,630
純資産の部合計			9,638,821	4,223,892
次期繰越活動増減差額			9,638,821	5,414,929
次期繰越活動増減差額			4,223,892	5,414,929
(うち当期活動増減差額)				
純資産の部合計			9,638,821	4,223,892
負債及び純資産の部合計		2,720,074	14,061,704	11,341,630
資産の部合計	14,061,704	11,341,630	14,061,704	11,341,630

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

当法人は、満期保有目的の債券の取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) こころの健康支援センター（社福）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
 - ・こころの健康支援センター自立訓練事業
 - ・こころの健康支援センター特定相談支援事業
 - ・こころの健康支援センター障害児相談支援事業
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
 - ・こころの健康支援センター自立訓練事業
 - ・こころの健康支援センター特定相談支援事業
 - ・こころの健康支援センター障害児相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	409,536	55,455	354,081
ソフトウェア	412,128	76,722	335,406
合 計	821,664	132,177	689,487

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,212,500	0	1,212,500
合 計	1,212,500	0	1,212,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 2 8 年 度

こころの健康支援センター
(社福) 拠点区分
附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

別紙3(8)
 (単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+H)		摘要
	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額	うち国庫補助 助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
自立訓練事業	405,272	0	0	0	0	0	354,081	0	55,455	0	409,536	0	
器具備品	405,272	0	0	0	0	0	354,081	0	55,455	0	409,536	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	405,272	0	0	0	0	0	354,081	0	55,455	0	409,536	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
自立訓練事業	210,471	0	194,400	0	69,465	0	335,406	0	76,722	0	412,128	0	
ソフトウェア	210,471	0	194,400	0	69,465	0	335,406	0	76,722	0	412,128	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	210,471	0	194,400	0	69,465	0	335,406	0	76,722	0	412,128	0	
その他の固定資産計	615,743	0	194,400	0	120,656	0	689,487	0	132,177	0	821,664	0	
基本財産及びその他の固定資産計	615,743	0	194,400	0	120,656	0	689,487	0	132,177	0	821,664	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	615,743	0	194,400	0	120,656	0	689,487	0	132,177	0	821,664	0	

引当金明細書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
 こころの健康支援センター(社福)拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,290,212	1,627,259	1,290,212	0	1,627,259	
計	1,290,212	1,627,259	1,290,212	0	1,627,259	

(注)1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

こころの健康支援センター（社福）拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		こころの健康支援 センター-自立訓練事業	こころの健康支援 センター-特定相談支援	こころの健康支援 センター-障害児相談支	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	事業収入	143,880	0	0	143,880	0	143,880
	参加費収入	143,880	0	0	143,880	0	143,880
	障害福祉サービス等事業収入	22,431,726	7,754,930	43,071	30,229,727	0	30,229,727
	自立支援給付費収入	0	7,754,930	14,357	7,769,287	0	7,769,287
	計画相談支援給付費収入	0	7,754,930	14,357	7,769,287	0	7,769,287
	障害児施設給付費収入	0	0	28,714	28,714	0	28,714
	障害児相談支援給付費収入	0	0	28,714	28,714	0	28,714
	その他の事業収入	22,431,726	0	0	22,431,726	0	22,431,726
	受託事業収入	22,431,726	0	0	22,431,726	0	22,431,726
	事業活動収入計(1)	22,575,606	7,754,930	43,071	30,373,607	0	30,373,607
	人件費支出	20,732,667	3,276,279	0	24,008,946	0	24,008,946
	職員給料支出	9,552,000	2,092,772	0	11,644,772	0	11,644,772
	職員賞与支出	3,036,161	580,325	0	3,616,486	0	3,616,486
	非常勤職員給与支出	4,995,823	37,305	0	5,033,128	0	5,033,128
	退職給付支出	528,000	108,000	0	636,000	0	636,000
	法定福利費支出	2,620,683	457,877	0	3,078,560	0	3,078,560
	事業費支出	1,160,880	0	0	1,160,880	0	1,160,880
	消耗器具備品費支出	15,000	0	0	15,000	0	15,000
	賃借料支出	52,000	0	0	52,000	0	52,000
	教育指導費	1,093,880	0	0	1,093,880	0	1,093,880
	事務費支出	487,659	34,527	0	522,186	0	522,186
	福利厚生費支出	101,792	8,475	0	110,267	0	110,267
	旅費交通費支出	41,000	0	0	41,000	0	41,000
	事務消耗品費支出	34,000	0	0	34,000	0	34,000
	通信運搬費支出	92,000	0	0	92,000	0	92,000
	広報費支出	20,000	0	0	20,000	0	20,000
	業務委託費支出	2,700	0	0	2,700	0	2,700
	手数料支出	42,984	0	0	42,984	0	42,984
保険料支出	56,160	0	0	56,160	0	56,160	
賃借料支出	56,736	26,052	0	82,788	0	82,788	
租税公課支出	8,017	0	0	8,017	0	8,017	
保守料支出	32,270	0	0	32,270	0	32,270	
事業活動支出計(2)	22,381,206	3,310,806	0	25,692,012	0	25,692,012	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	194,400	4,444,124	43,071	4,681,595	0	4,681,595	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出及び繰入支出	194,400	0	0	194,400	0	194,400
	その他の固定資産取得支出及び繰入支出	194,400	0	0	194,400	0	194,400
ソフトウェア取得支出	194,400	0	0	194,400	0	194,400	
施設整備等支出計(5)	194,400	0	0	194,400	0	194,400	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-194,400	0	0	-194,400	0	-194,400	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	4,444,124	43,071	4,487,195	0	4,487,195	
前期末支払資金残高(11)	0	6,061,156	28,242	6,089,398	0	6,089,398	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	10,505,280	71,313	10,576,593	0	10,576,593	

こころの健康支援センター（社福）拠点区分事業活動明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		こころの健康支援 センター-自立訓練事業	こころの健康支援 センター-特定相談支援	こころの健康支援 センター-障害児相談支	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	事業収益	143,880	0	0	143,880	0	143,880
	参加費収益	143,880	0	0	143,880	0	143,880
	障害福祉サービス等事業収益	22,431,726	7,754,930	43,071	30,229,727	0	30,229,727
	自立支援給付費収益	0	7,754,930	14,357	7,769,287	0	7,769,287
	計画相談支援給付費収益	0	7,754,930	14,357	7,769,287	0	7,769,287
	障害児施設給付費収益	0	0	28,714	28,714	0	28,714
	障害児相談支援給付費収益	0	0	28,714	28,714	0	28,714
	その他の事業収益	22,431,726	0	0	22,431,726	0	22,431,726
	受託事業収益	22,431,726	0	0	22,431,726	0	22,431,726
	サービス活動収益計(1)	22,575,606	7,754,930	43,071	30,373,607	0	30,373,607
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	21,069,714	3,276,279	0	24,345,993	0	24,345,993
	職員給料	9,552,000	2,092,772	0	11,644,772	0	11,644,772
	職員賞与	1,810,749	580,325	0	2,391,074	0	2,391,074
	賞与引当金繰入	1,627,259	0	0	1,627,259	0	1,627,259
	非常勤職員給与	4,931,023	37,305	0	4,968,328	0	4,968,328
	退職給付費用	528,000	108,000	0	636,000	0	636,000
	法定福利費	2,620,683	457,877	0	3,078,560	0	3,078,560
	事業費	1,160,880	0	0	1,160,880	0	1,160,880
	消耗器具備品費	15,000	0	0	15,000	0	15,000
	賃借料	52,000	0	0	52,000	0	52,000
	教育指導費	1,093,880	0	0	1,093,880	0	1,093,880
	事務費	487,659	34,527	0	522,186	0	522,186
	福利厚生費	101,792	8,475	0	110,267	0	110,267
	旅費交通費	41,000	0	0	41,000	0	41,000
	事務消耗品費	34,000	0	0	34,000	0	34,000
	通信運搬費	92,000	0	0	92,000	0	92,000
	広報費	20,000	0	0	20,000	0	20,000
	業務委託費	2,700	0	0	2,700	0	2,700
	手数料	42,984	0	0	42,984	0	42,984
	保険料	56,160	0	0	56,160	0	56,160
	賃借料	56,736	26,052	0	82,788	0	82,788
	租税公課	8,017	0	0	8,017	0	8,017
	保守料	32,270	0	0	32,270	0	32,270
減価償却費	120,656	0	0	120,656	0	120,656	
減価償却費	120,656	0	0	120,656	0	120,656	
サービス活動費用計(2)	22,838,909	3,310,806	0	26,149,715	0	26,149,715	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-263,303	4,444,124	43,071	4,223,892	0	4,223,892	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益						
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-263,303	4,444,124	43,071	4,223,892	0	4,223,892